



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <http://www.starzen.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)秋山 律
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理本部長 (氏名)中井 俊夫 TEL 03-3471-5521
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	199,043	13.1	2,937	△7.6	3,347	△2.6	1,920	112.9
22年3月期第3四半期	176,030	△5.0	3,180	107.7	3,438	102.2	902	539.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	25.72	—
22年3月期第3四半期	12.09	12.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	101,573	24,972	24.2	328.94
22年3月期	86,430	24,449	27.8	322.46

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 24,559百万円 22年3月期 24,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	4.7	2,800	△27.2	3,200	△20.4	1,500	4.0	20.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 (—), 除外 — 社 (—)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	87,759,216株	22年3月期	87,759,216株
23年3月期3Q	13,097,625株	22年3月期	13,112,686株
23年3月期3Q	74,676,376株	22年3月期3Q	74,623,604株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、エコポイントの制度変更前の駆け込み需要というプラス要因がありましたが、一方で来年度の大学生の企業内定率が60%を下回るという厳しい状況や、失業率の高水準の継続、急激な円高の進行による輸出の鈍化など、全体として明るさの見えない状況でした。

当食肉業界では、消費者の生活防衛意識の強まりによる低価格志向や買い控えなどが続く中、宮崎県で発生した口蹄疫の影響や猛暑もあり、国内豚肉の産地出荷が減少するなど、食肉需要は盛り上がりには欠けていました。

このような状況の中、当社はグループネットワークを最大限活用し、地域の特性に合わせた迅速な対応と市場を見据えた適切な対応を行ってまいりました。

以上の結果、第3四半期連結累計期間の売上高は、1,990億43百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。また、営業利益は29億37百万円（前年同四半期比7.6%減）、経常利益は33億47百万円（前年同四半期比2.6%減）、四半期純利益につきましては、19億20百万円（前年同四半期比112.9%増）となりました。

当社グループの事業部門別の業績は次のとおりであります。

<食肉>

国産食肉は、消費者の低価格志向は根強く、和牛肉の販売不振に加え、交雑種牛肉は出荷が減少し、豚肉も猛暑の影響で相場高が続きました。鶏肉は値頃感と健康志向に支えられ好調な動きとなりました。

輸入食肉は、加工原料用を中心に牛肉、豚肉、鶏肉と取扱量・売上を伸ばし前年を上回る状況となりました。

これらの結果食肉部門は、売上高は前年同四半期比15.8%増の1,639億18百万円となりました。

<加工食品>

猛暑の影響で、デリカ商品の動きが鈍く、秋口より厳しい寒さのため鍋物商材の動きは回復を見せましたが、全体として厳しい状況でした。一方で焼肉関連商材は概ね堅調に推移しました。

この結果売上高は、前年同四半期比10.3%増の223億87百万円となりました。

<ハム・ソーセージ>

コンシューマー製品を中心に、スライスハムソーセージ類は順調な売れ行きを示しましたが、業務用商品は猛暑の影響で苦戦いたしました。

この結果売上高は、前年同四半期比10.1%増の83億42百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、116億36百万円増加し、641億16百万円となりました。これは、売上高が増えたことによる売上債権の増加およびたな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、34億85百万円増加し、373億85百万円となりました。これは、主として土地が増加したことによります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、151億42百万円増加し、1,015億73百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、111億68百万円増加し、541億52百万円となりました。これは、主として仕入債務および短期借入金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、34億50百万円増加し、224億48百万円となりました。これは、長期借入金の増加および資産除去債務の計上があったことによります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、146億19百万円増加し、766億円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて5億23百万円増加し、249億72百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、76億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億60百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果、使用した資金は74億17百万円（前年同四半期は54億22百万円の収入）となりました。

これは主に、売上債権の増加額122億51百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は39億52百万円（前年同四半期は31億28百万円の支出）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出20億40百万円や子会社株式の取得による支出11億89百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果、得た資金は56億36百万円（前年同四半期は9億22百万円の収入）となりました。

これは主に、借入れによる収入70億89百万円（純額）によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今期の見通しは、円高の影響による輸出回復のペースが鈍化する可能性が高いことや、家電自動車等の購入補助金による民間消費の反動減が出ることを踏まえると、経済状況は依然として、不透明な環境が続くものと思われまます。

食肉業界においても、国内景気、個人消費の回復が遅れる中での消費需要の低迷が懸念されており、業界を取り巻く環境は依然厳しい環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、国産食肉の産地開発、ハムソーセージ等の加工食品の製造機能の拡充、安定的な食糧資源確保のための海外事業展開を積極的に進め、国内流通量における商品のシェアアップを進めてまいります。

これらの状況を踏まえ、平成23年3月期の業績については、平成22年11月5日公表の通り、連結売上高2,500億円、連結営業利益28億円、連結経常利益32億円、連結当期純利益15億円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は38百万円減少し、経常利益は17百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3億27百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4億78百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,872	13,656
受取手形及び売掛金	38,121	25,236
商品及び製品	10,194	7,312
仕掛品	568	564
原材料及び貯蔵品	974	1,106
その他	6,495	4,667
貸倒引当金	△110	△63
流動資産合計	64,116	52,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,846	10,200
土地	10,090	9,177
その他（純額）	5,075	4,237
有形固定資産合計	26,012	23,615
無形固定資産		
のれん	2	4
その他	229	227
無形固定資産合計	231	232
投資その他の資産	11,141	10,052
固定資産合計	37,385	33,900
繰延資産	71	50
資産合計	101,573	86,430

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,646	13,364
短期借入金	22,832	18,399
未払法人税等	338	411
賞与引当金	669	1,326
その他	11,664	9,482
流動負債合計	54,152	42,983
固定負債		
社債	5,500	5,900
長期借入金	11,531	9,085
退職給付引当金	1,760	1,763
その他	3,657	2,248
固定負債合計	22,448	18,997
負債合計	76,600	61,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	10,620	10,619
利益剰余金	7,701	6,303
自己株式	△2,244	△2,245
株主資本合計	25,976	24,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△82	△199
繰延ヘッジ損益	△1,128	△129
為替換算調整勘定	△206	△177
評価・換算差額等合計	△1,417	△505
少数株主持分	413	378
純資産合計	24,972	24,449
負債純資産合計	101,573	86,430

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	176,030	199,043
売上原価	157,559	180,214
売上総利益	18,471	18,829
販売費及び一般管理費	15,290	15,891
営業利益	3,180	2,937
営業外収益		
受取利息	36	34
受取配当金	54	66
不動産賃貸料	456	494
受取保険金及び配当金	158	202
持分法による投資利益	35	89
その他	280	340
営業外収益合計	1,021	1,228
営業外費用		
支払利息	463	434
不動産賃貸費用	166	217
その他	133	165
営業外費用合計	763	817
経常利益	3,438	3,347
特別利益		
固定資産売却益	2	1
負ののれん発生益	—	155
特別利益合計	2	157
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	99	53
減損損失	559	137
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	431	382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	344
特別損失合計	1,094	920
税金等調整前四半期純利益	2,346	2,584
法人税、住民税及び事業税	1,181	858
法人税等調整額	144	△228
法人税等合計	1,325	629
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,955
少数株主利益	118	34
四半期純利益	902	1,920

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,346	2,584
減価償却費	1,422	1,741
減損損失	559	137
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△668
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40	△16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	202
のれん償却額	149	2
負ののれん発生益	—	△155
受取利息及び受取配当金	△90	△101
持分法による投資損益(△は益)	△35	△89
投資有価証券評価損益(△は益)	431	382
投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
支払利息	463	434
固定資産除却損	99	53
固定資産売却損益(△は益)	1	△0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	344
売上債権の増減額(△は増加)	△909	△12,251
たな卸資産の増減額(△は増加)	571	△2,503
前渡金の増減額(△は増加)	△410	△1,824
仕入債務の増減額(△は減少)	2,734	4,951
その他	799	556
小計	8,194	△6,216
利息及び配当金の受取額	96	112
利息の支払額	△463	△435
法人税等の支払額	△2,404	△877
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,422	△7,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△202	△216
定期預金の払戻による収入	281	252
投資有価証券の取得による支出	△1,159	△1,049
投資有価証券の売却による収入	—	1
固定資産の取得による支出	△1,890	△2,040
固定資産の売却による収入	21	15
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△238	72
長期貸付けによる支出	△284	△218
長期貸付金の回収による収入	348	434
子会社株式の取得による支出	△2	△1,189
その他	△2	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,128	△3,952

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,580	4,599
長期借入れによる収入	3,596	5,817
長期借入金の返済による支出	△2,710	△3,326
リース債務の返済による支出	△213	△352
社債の償還による支出	△778	△580
自己株式の取得による支出	△2	△5
自己株式の売却による収入	0	7
配当金の支払額	△522	△522
その他	△28	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	922	5,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,215	△5,760
現金及び現金同等物の期首残高	7,788	13,438
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,020	7,678

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。